

吉富町 SDGs未来都市計画

吉富町

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	21
(3) 全体計画の普及展開性.....	22

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	24
(2) 行政体内部の執行体制.....	25
(3) ステークホルダーとの連携.....	26
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	27

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

ア 地理的条件

吉富町は、吉富製薬(現、田辺三菱製薬工場 吉富工場)の企業城下町として発展し 2022 年に町制施行 80 周年を迎え、福岡県最東端に位置し、東は山国川を境に大分県中津市、西は海岸沿いに豊前市、南は上毛町に接し、北は波静かな周防灘に面しており、豊かな自然に囲まれ、海の幸と山の幸に恵まれた県境の町である。

人口約 6,600 人(2024 年 2 月現在)、東西 2km×南北 3km 程しかなく、面積は 5.72 km²と、沖縄県を除いて、九州で最も小さい自治体(全国で 12 番目に小さい市区町村)である一方、過疎ではなく、全国平均の人口密度 338.2 人/km²(2020 年)の約 4 倍にあたる人口密度 1,142.7 人/km²(2020 年)と非常に高い。



昭和の大合併、平成の大合併でも周辺市町村と合併せず、単独で自立したまちづくりを進めており、総合計画には、「誇りと絆を育む緑豊かな住みよいまち☆小さなまちにあふれる輝き☆」を将来像として掲げている。

イ 人口動態

町の人口は、1980 年の 7,749 人をピークに減少傾向となり、2015 年の国勢調査では 6,627 人だった。社人研の推計(2019 年 6 月)によると、2040 年には 4,988 人、2060 年には 3,965 人まで減少することが予想される。

年齢区分別にみると、年少人口(0～14 歳)は減少、生産年齢人口(15～64 歳)も緩やかに減少している。ただし、2015 年の年少人口比率(14.8%)は、近隣市町の中では最も高くなっている。一方、老年人口(65 歳以上)は増加しており、2015 年の老年人口比率は 30%となった。近隣市町では、豊前市(34.9%)、上毛町(33.6%)と比べて低い水準である。

ウ 産業と経済構造

就業人口は、1995 年以降減少傾向にあり、2015 年国勢調査によると、就業者数 3,022 人、産業大分類別にみると、第 1 次産業 77 人(2.4%)、第 2 次産業 1,076 人(35.6%)、第 3 次産業 1,755 人(58.1%)となっている。1985 年以降、第 2 次産業及び第 3 次産業就業者は増減を繰り返しているが、一貫して第 1 次産業就業者は減少傾向にある。

町内の事業者は 218 社、飲食店 14 店と周辺市町村と比較し、大幅に少なく、町内消費を高めるには、小売店舗の誘致が必要であるため、チャレンジショップ等で誘致を図り、町に定着してもらうための施策を展開している。

エ 地域資源

一級河川である山国川と二級河川の佐井川に囲まれた吉富海岸には、川から漂着するゴミや、瀬戸内海からの海洋ゴミが漂着しやすい地理特性がある一方、本来は自然に恵まれた土地で、天然記念物のカブトガニや、天然のあさがらぐ棲む希少な干潟が広がる。

住民アンケート調査では、温室効果ガスを吸収する林・森はなく森林率 0% であるにも関わらず、最も自慢できるものとして、「山や川などの自然環境」の声が多いことから、イメージカラーは「緑」となった。

②今後取り組む課題

■第 2 期総合戦略における施策展開視点で下記が課題と捉えている。

ア 新しいひとの流れの創出

i) 弱みを強みに変えることによる経済への波及

面積が小さく、地域資源が限りなく少なく、いつのまにか通過している“通過型”の町で、どのような施策展開で、交流人口・関係人口による経済波及効果をもたらし、就業者を増やしていけるか。

イ 継続した子育て全力応援のまちづくり

i) 小中学生への環境教育の浸透及び継続

地域ぐるみでの教育の推進文脈で、脱炭素日本一を目指している吉富町として、2022 年より環境教育をモデルとして教員向けに実施した。この教育を教員自らこどもたちに教えることで、“自立性、継続性”を担保させる一方、具体的に伝えるための施策展開が必要と考えている。

ウ 地域コミュニティ維持への懸念

町内には 20 の自治会があり、地区公民館等を活動拠点として、地域の環境整備や住民相互の助け合いを行うことで町民の暮らしを支えている。一方で自治会加入率の低下は全国的な社会問題となっており、それに伴う、日常的な住民同士の支え合いの減少、地域でのこどもや高齢者の見守りの低下、さらには災害発生時の共助による対応の困難化等の問題が発生している。

エ 安定したしごとづくり

i) 吉富の食ブランドの構築によるしごとづくり

吉富町には核となる知名度のある特産品・農産物が現状乏しいため、歴史・文化からストーリーを立て、地域資源となるための施策展開が必要である。結果、地域の事業者の所得・雇用及

び稼ぐチカラに繋がり、財政もプラスになる。

オ 暮らし続けることのできるまちづくり

i) 吉富海岸の漂着ゴミに代表される、環境問題への取り組み

地域特性で述べた通り、一級河川と二級河川に囲まれた吉富海岸には、川から漂着するゴミや、瀬戸内海からの海洋ゴミが漂着している。昨今の SDGs や環境問題に対して、幼少期からの環境教育、また資源への再生、清掃活動などの強化を進めるとともに、官民連携により、経済への波及が必要とされている。

ii) 人口、生産年齢人口の減少に伴う、財政状況の悪化

総人口の減少、特に、生産年齢人口(15～64 歳)の減少により町税収入の減少が予想される。一方で、老年人口(65 歳以上)の減少が、生産年齢人口と比べて少なく、社会保障費等扶助費が占める割合は、今後一層高まると予想される。

本町は九州で一番ちいさな町であり、予算規模も小さく、地域資源にも乏しいことから、地域課題の解決を図るためには産官学民の連携が重要である。その結果、SDGs の推進による地方創生を目指し、環境・社会・経済が調和した持続可能で Well-Being (ウェルビーイング)なまちへ進化させる。

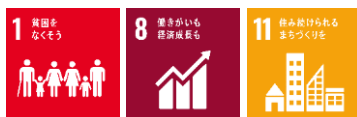
(2) 2030 年のあるべき姿

吉富町では、SDGs の視点を取り入れた、第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定していたところだが、地方創生をより一層推進し、地域の課題解決を図りながら持続可能なまちづくりに取り組むための羅針盤として、2025 年 3 月に第3期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

人口減少下においても活力ある町をつくるためには行政と住民、事業者との協働は必要不可欠であり、健康づくりの推進や福祉の充実、防災・防犯・交通安全対策などにおいてデジタル技術やICTを積極的に活用し、町民のQOL向上を図る。

積極的な政策間連携で、環境面・社会面・経済面をつないだ取組を展開することで、SDGs を通じた地方創生を推進し、持続可能で Well-Being なまちづくりを目指す。

【基本目標1】 安定したしごとを創出する



①地域産業の収益力の向上と成長

農作物における「吉富ブランド」の開発や、海産物の海上養殖や陸上養殖による安定供給の研修、商業付加価値の高い特産品の開発など、地域の資源と人々の創意工夫により町ならではの仕事を創出する。

②起業・事業継承

チャレンジショップや空き家、空き倉庫の活用、スタートアップセミナーによる創業支援など、創業前から創業後まで切れ目のない支援に取組み、若者や女性が起業したくなるような環境整備を図る。

③企業・事業所の誘致促進

雇用の確保に貢献が大きい産業系の企業誘致のみならず、若者や女性が働きやすい事務系、商業サービス系の事業所誘致に取組むため、進出用地の確保に努める。

【基本目標2】 新しい人の流れをつくる



①シティプロモーションの推進

地域資源の魅力向上や新たな地域資源の発掘に加え、ホームページや SNS を活用した町の PR を積極的に行い、関係人口の増加を目指す。特に町外者との“つながり”をつくり、“移り住む”という流れをつくる。

②UIJ ターンの促進

UIJ ターンによる転入者の受け皿を確保するため、空き家・空地バンクの利用促進や新婚生活家賃補助、奨学金返還支援助成などの積極的な支援策を通じ、移住・定住の促進に取り組む。

③多世代が交流できる環境の整備

子育て機能、生涯健幸支援機能、図書サービス機能の3つの機能を備えた多世代交流型複合施設の整備に取り組み、イベント開催や情報発信により地域の活性化を目指す。また、山国川緑地を活用した水辺の交流イベント等の開催により町内外の人が交流できる場や機会の創出を図る。

【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



①多様なニーズに応える子育て環境の整備

多様なニーズに対応した、安全・安心な保育環境及び学童保育環境の整備を推進する。こども家庭センターの開設により、すべての妊産婦や子育て世代が抱える悩みに対し、関係機関が一体的に連携した相談支援に努める。

②「こどもまんなか」の推進

5歳児健診の継続や高校卒業までの医療費の完全無償化など、子育てに係る費用負担を軽減するとともに、こども食堂の実施支援など「こどもまんなか」のまちづくりに資する取組を推進し、生まれたこどもが独り立ちするまでの支援環境をつくる。

【基本目標4】 時代に合った地域をつくる



①快適な空間形成の推進

にぎわいと安全性、快適性を兼ね備えた良好な町民の生活環境を整備するため、土地利用や居住をまとめよく誘導し、質の高い効率的な空間形成に努める。立地適正化計画と都市計画、空地・空き家対策などを組み合わせ、優良農地の確保に配慮しながらも土地利用の整序・集約化を推進するとともに、既存インフラの有効活用を図る。

②地域公共交通の充実

持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、デマンド型乗合タクシーへの移行を推進し、町民に寄り添った利便性の高い交通サービスの提供を強化する。

③まちづくり会社の活性化促進

まちづくり会社を中心となり、行政と住民、事業者の協働による町の魅力向上、地域に根差したビジネスの創出と人材の育成を図る。

④地域の協働による教育の推進

地域と連携して地域課題を解決する力を養うキャリア教育の充実を目指し、ICT 教育の推進や国際的な視野を育む教育を推進する。また、学習指導員の加配を通じて、こどもたちが通い、学びたくなる学校づくりに取り組む。さらに、登下校の見守りなど高齢者を含めた地域人材の活用、各種団体との協働によるスポーツ指導や体験活動、地域イベントの開催などを通じ、地域の教育力向上やネイチャーポジティブの取り組みなど町への愛着形成を図る。

⑤地域脱炭素の推進

「脱炭素日本一のまち」を目指し、環境美化活動の推進や再生可能エネルギー設備の設置促進、公共施設の省エネルギーへの更新や次世代型太陽光発電の導入など、脱炭素社会の実現を目指す。

【基本的取組】

- ①健康づくりの推進
- ②福祉の充実
- ③自然環境の維持・保全
- ④防災対策の推進
- ⑤防犯・交通安全対策の推進
- ⑥地域力の向上

【分野横断的取組み】

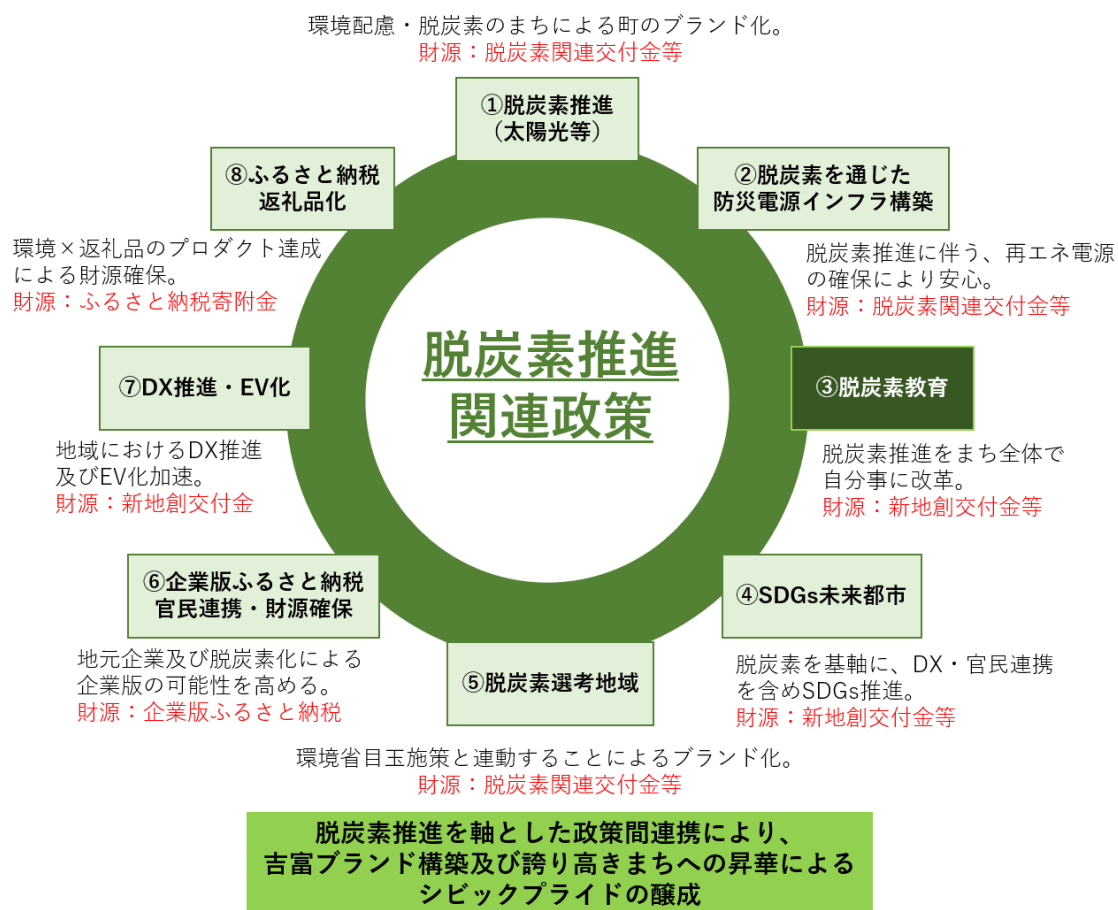
- ①広域行政による取組の充実・強化
- ②多様な人材が活躍できる地域の形成
- ③テクノロジーの活用推進
- ④SDGsの推進

また、2022 年に町制施行 80 周年を迎え、コンセプトを下記とした。



- ① 多くの人に「吉富町」の魅力を感じてもらう。(町内外に吉富町の魅力をアピール)
- ② 未来の吉富町を担う大切なこどもたちに充実した教育や環境を提供する。
- ③ 近隣市町と手を携えて、100周年に向けて、将来を見据えた行政運営をしていく。
- ④ 先人が築き上げてきた歴史・文化・功績を見つめ直し、高齢者を大切にする心を育む。
- ⑤ 町のコンパクトを活かし、魅力が詰まった、便利で効率的なエコタウンを目指す。

なお、森林率0%でも「脱炭素」に取り組むことができる全国先導モデルを確立させるべく、2021 年に「九州一ちいさなまちが、脱炭素日本一を目指す」を宣言した吉富町は、下記概念図のように、脱炭素に関連する政策と連動させることで、経済波及効果をもたらすとともに、全国零細自治体のモデルとなるための取り組みを促進していく。

●脱炭素教育をスタートに、脱炭素教育を推進し、関連政策との連携を図る。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：パートナーシップ連携企業数	
	現在(2024 年 2 月): 3 社	2030 年: 10 社
 9.b	指標：交流マルシェの出店者数(平均)	
	現在(2024 年 2 月): 20 件	2030 年: 30 件

① 企業との効果的なパートナーシップ連携

ホームページや SNS を活用した町の PR を積極的に行い、町出身者や町にゆかりのある方、町のファンなど多くの方との関係を構築し、町のイベントへの参加、ふるさと納税の寄附金増、関東・関西との連携強化などを図り、関係人口の増加を図るとともに、全国の企業との連携により企業版ふるさと納税の呼び込みを働きかけていく。

※第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

└基本目標1 新しいひとの流れの創出

└(3)町外者とのつながりづくり(関係人口の創出)

② ブランドとなる特産品・農産物開発、生産、販売



普及指導センターや農業関係団体等との連携により、収益性の高い品目選定並びに作付け拡大と併せて販路拡大を図り、「吉富ブランド」としての農産物開発を進めるとともに、商業事業者による付加価値の高い特産品の開発を進める。開発した商品については JR 吉富駅前「交流マルシェ」での販売を検討します。

※第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

└基本目標3 安定したしごとづくり

└(1)ブランド商品の開発・新たな雇用の創出

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.a	指標：チャレンジショップ累計出店者数	
	現在(2024 年 3 月): 10 件	2030 年: 16 件
 11.6	指標：住民参加型イベント参加率	
	現在(2023 年 7 月): 9.1%	2030 年: 10%

① チャレンジショップの出店促進・運営

JR 吉富駅周辺地区において、創業を目指す方へのチャレンジショップ施設の設置や、支援を行うとともに、空き倉庫等を活用した創業支援、経営塾の開催を通じ、町内における新たな創業者を育成するとともに、高齢者や女性の多様な働き方を提案し、新たな創業機会をつくる。

※第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

└基本目標3: 安定したしごとづくり

└(2)創業支援と異業種交流の場づくり

② 世代間を超えた、強靱な地域コミュニティの形成


町民同士の絆、連帯感、町に対する誇りや愛着を生み育てる機会を創出し、社会参画の意識を醸成するボランティア機会の充実、住民参加型イベントなどを実施する。

※第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

└基本目標4: 暮らし続けることのできるまちづくり

└(1)町民の健康づくり・生きがいづくり(シビックプライドの醸成)

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標: CO ₂ 排出量削減量 現在(2024 年 2 月): CO ₂ 排出量9万 kg 削減 (東京ドーム5個分) 2030 年: CO ₂ 排出量 36 万 kg 削減 (東京ドーム 20 個分)	
 14.1	指標: 吉富海岸漂着ゴミ総量 現在(2024 年 2 月): 10.6トン(推計値) 2030 年: 5トン(推計値)	
 17.17	指標: パートナーシップ連携企業数 現在(2024 年 2 月): 3 社 2030 年: 10 社	
 4.7	指標: 環境教育や関連プログラム開発 現在(2024 年 2 月): 1 件 2030 年: 3 件	

① 町内の CO₂排出量を削減

住民と行政の協働による環境にやさしいまちづくりを目指し、「吉富町環境美化に関する条

例」に基づく環境美化活動の推進や再生可能エネルギー設備の設置など、自然環境の維持保全に努める。

ア 環境美化活動の推進

イ 再生可能エネルギー設備設置の推進

ウ 公共施設における新エネルギー活用推進

エ 水質保全に関する広報・啓発活動の推進

※第3期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

└基本目標4 時代に合った地域をつくる

└(5)地域脱炭素の推進

② 漂着ゴミ(河川ゴミ、海洋ゴミ)の削減

道路・河川愛護や海岸・公園清掃など、住民のボランティアにより実施している環境維持活動を継続し、推進することで、地域ぐるみでの環境の維持・保全に努める。

※第4次吉富町総合計画後期基本計画

└基本目標2:暮らしの「環境」が輝くまちづくり

└基本政策3:自然環境の維持

└(1)自然環境の維持・保全活動

③ 企業との環境分野での効果的なパートナーシップ連携

全国の企業との連携により企業版ふるさと納税の呼び込みを働きかけていく。

※第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

└基本目標1 新しいひとの流れの創出

└(3)町外者とのつながりづくり(関係人口の創出)

④ 環境教育や関連プログラムによる、町民の意識改革

小学校における環境教育の推進に努めます。また、自然環境の維持、保全について啓発し、住民一人ひとりの環境に対する意識高揚を図る。

※第4次吉富町総合計画後期基本計画

└基本目標2:暮らしの「環境」が輝くまちづくり

└基本政策3:自然環境の維持

└(2)自然環境に関する学習や啓発の推進

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本町は、政策・予算・影響の規模が小さいため、積極的な政策間連携するとともに、経済・社会・環境に跨いで取り組むことで、アウトカムも各文脈に効果が発現する。小さな政策を組み合わせること及び産官学民連携で政策を進め、小粒な政策展開を進めることで、財政規模が豊かな地方公共団体に近づくために、地方創生とSDGsを連携させていく。

【経済＋環境】

① 官民連携 PPA モデルで太陽光発電設備導入をさらに加速

ゴール、 ターゲット番号	KPI
<div> <div>7</div> <div>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</div> <div>17</div> <div>パートナーシップで 目標を達成しよう</div> </div> <div>7.b 17.17</div>	<div>指標：漂着ゴミ総量</div> <div> <div>現在(2023年3月): CO₂排出量9万 kg 削減 (東京ドーム5個分)</div> <div>2025年: CO₂排出量18万 kg 削減 (東京ドーム10個分)</div> </div>

本町は政策・予算・影響の規模が小さいこと、森林率0%と自前での再生可能エネルギーの創ることが難しいことから、町単独で脱炭素を進めるには産官学民金労言との連携が不可欠と考えている。そこで、2021年10月、吉富町、株式会社シェアリングエネルギー、株式会社LOCAL2で3者間包括連携協定を締結し、SDG投資による官民連携PPAモデルで太陽光発電設備導入からの新しい財源を確保した。

未来を担うこどもたちに財政面や環境面の課題を先送りせず、より良い自然環境と未来を創る資源を贈ることを目的に、株式会社シェアリングエネルギーより3年最大36億円のESG投資を受け、公共施設・一般住宅に、無償で太陽光パネルの設置を可能とした。

また、契約満了15年後には太陽光パネル等一式および売電金含め譲渡され、まちの新たな財源確保にも繋がる。このように、民間企業とパートナーシップを組むことで、2030年のあるべき姿への実現へ前進したと考えている。

2024年以降も、公共施設・一般住宅向けに案内し、導入を加速するとともに、導入に向けた補助制度も展開していく。


また、令和10年度に竣工予定である多世代交流型複合施設について次世代太陽光発電装置や蓄電池の設置を検討中である。



削減したCO₂排出量をJクレジットとして民間企業に購入してもらうことで財源確保を図り、環境保全施策や子育て支援施策などに充当することにより、自律的好循環の一助となることを目指す。

【社会＞経済】

② チャレンジショップの出店促進・運営及び経営指導

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.a	指標：チャレンジショップ累計出店者数	
	現在(2024年2月): 10件	2030年: 16件

JR 吉富駅周辺地区において、創業を目指す方へのチャレンジショップ施設の設置や、支援を行うとともに、空き倉庫等を活用した創業支援、経営塾の開催及び商工会による経営アドバイスを通じ、町内における新たな創業者を育成するとともに、高齢者や女性の多様な働き方を提案し、新たな創業機会をつくる。

また、一人ひとりの個性を活かし、尊重し、その方たちが自己実現できる環境づくりに取り組むべく、起業を目指す女性を対象とした「創業支援スクール」を無料開講するなど、知識やスキルの習得から事業計画書作りまで、女性が自立し活躍できる環境づくりを支援していく。この施策を通じて、受講者は、吉富町の未利用の空き家を店舗として再生・活用(再生利用)することができることをメリットとしていく。

(JR 吉富駅前チャレンジショップ)





(チャレンジショップ後の創業者例)



【社会】

③ 多様性を認め合う、多様性教育プログラム事業


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  4.5 5.c	指標：意識調査	
	現在(2024 年 2 月): 未実施	2026 年: 多様性の用の員 80%超

町では、多様性を認め合う施策を過去複数実施しており、2021 年より中学生を対象にした、「マイノリティ(少数派)における多様性教育プログラム」を開催している。第1回目は、「LGBTs は 10 人に1人」、「個性は1番の強み」をテーマに、ヘア・メイクアップアーティストのおぐねえー(小椋ケンイチ)氏、造花アーティスト/ジュエリーデザイナー/イラストレーターのトシ子氏の講演会を実施した。第2回目は、「好きなことを仕事にする」をテーマに、“海の手配師”として有名な石垣幸二氏の講演会を実施するなど、積極的に町内で多様性を展開している。2024 年以降も町としてジェンダー平等、多様性を SDGs 政策の一環で継続的に取り組むとともに、SDGs 政策へのモデルケースとして発信していく。

また、パートナーシップ宣誓制度で、公営住宅等が利用できる行政サービスの実施や、2023 年 11 月には性的少数者の人権に係る事業者向けセミナーを実施するなど、SDGs の目標・ターゲットを意識しながら政策に取り組んでいく。

【社会】



④ 吉富ミライづくり会議

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：吉富ミライづくり会議の累計開催数	
	現在(2024 年 2 月): 未実施	2026 年: 10回

持続可能で環境にやさしい地域共生社会をつくるには、町民の方が地域課題を自分事として捉えたうえで、行政と町民、事業者の連携や町民同士で課題解決を図る意識の醸成が必要である。このことから、ノンセクションの町民参加型意見交換会を「吉富ミライづくり会議」と題して定期的に開催する。さまざまなテーマに基づいた意見交換を行い、必要に応じて政策に反映させることで、町民とともに町の未来を創り上げていく。

【環境＞社会】

⑤ 吉富海岸再生プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 質の高い教育を みんなに  14 海の豊かさを やろう	指標：漂着ゴミ総量	
	現在(2024 年 2 月): 10.6t	2026 年: 8t

2022 年度、吉富海岸再生プロジェクトを開始し、環境を軸に、政策間連携を進めており、取り組み内容及び今後への政策展開は下記の通りである。

■ 最先端 AI 技術を用いた、漂着ゴミのモニタリング調査

国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)、パナソニック株式会社、NPO 法人エコリテラシー協会の協力により、最先端の AI 定点観測カメラを用いた、吉富海岸漂着ゴミのモニタリング及び解析調査を行った。その結果、観測時の、「漂着ゴミ種別・量・位置」を計測し、最先端 AI 技術の活用により、漂着ゴミの数値化が図れる希望があることが判明した。

(AI 定点観測カメラ設置)



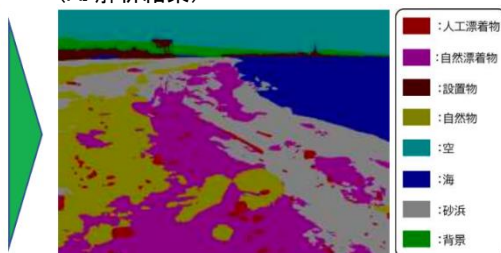
(PC での確認)



(吉富海岸)



(AI 解析結果)



■ 吉富町小中学生へ向けた、環境教育プログラムの実施

熊本大学大学院の協力により、吉富町の小中学生を対象にした環境教育プログラムを実施。環境温暖化に関する座学や吉富海岸でのゴミ観察フィールドワーク(ごみの種類により、どこから漂着したか等)、調査研究を経て、各々が描いた吉富海岸の未来ビジョンの発表等を行った。

(左:鳥居教授による座学、中:フィールドワーク、右:調査研究・発表内容作成)



(特設ステージにて未来ビジョンの発表)



■ ブルーカーボン生態系を活用した「アマモ保全・育成ワークショップ」実施

吉富中学校の生徒を対象に、森林率0%・海と海岸を有する吉富町だからこそできるブルーカーボン生態系を活用したワークショップを行った。調査により、大気中の二酸化炭素を吸収する海草「アマモ」のこども(コアマモ)が、吉富海岸に生息していることが判明。

海の手配師と呼ばれる石垣講師とともに、アマモ保全育成のワークショップや成果発表等を行った。なお、コアマモの水槽への移植は、前例のない新しい試みである。

(左:吉富海岸に生息しているコアマモ、中:コアマモの観察、右:コアマモを学校の水槽へ移植)



(左:特設ステージにて研究成果の発表、中・右:パネル展示一部)



■ 連携パートナー

・学:熊本大学大学院教授 鳥居修一工学博士、吉富町小中学生

(熊本県水俣湾にてバイオマス処理から排出された無機系廃棄物を漁礁へ活用する研究を行うなど、SDGs 海の環境整備の第一人者。)



- ・官(研究機関):国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC/ジャムステック)
(国内随一の海洋プラスチックごみ研究の研究機関)
- ・産:パナソニック株式会社、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
(望遠レンズ等、海洋ごみ観測カメラの室ではトップクラス)
- ・産:タレント 鈴木香里武氏(アドバイザー)
講師 有限会社ブルーコーナー 代表取締役 石垣幸二
(世界 200 の水族館に希少な海洋生物を納入し、「情熱大陸」や「クレイジージャーニー」
など多くのテレビ番組に出演。「海の手配師」として紹介された方)
NPO 法人海+SOU 理事長 杉山善一
(アマモを活用した水辺の環境保全活動や環境学習レクリエーションの第一人者)

■2024 年以降、吉富町海岸再生事業の政策については、町の他の下記政策と連携すること
で、経済・社会・環境の政策間連携に取り組んでいく。

- 1)海洋プラスチックごみの定点観測(継続)
課題は、国・自治体の予算が4～3月の単年度のため、3～6月の4カ月間の定点観測を実施することに工夫が必要。(例えば、複数年予算措置等も検討)
- 2)ごみの周期を把握し、年間で一番多くごみが漂着する時期を見極め、吉富町海岸清掃実施日を、ごみが一番漂着する時期に開催。
- 3)森林率0%・海と海岸を有する吉富町だからこそできるブルーカーボン生態系を活用したワークショップを、地域の未来を担う“こどもたち”に行っていく。
- 4)ネイチャーポジティブの視点から、陸で生じた間伐材など自然由来の廃棄物を活用した藻場の再生を起因とした海洋の再生を目指し、海洋生物の増加を期待するとともに、海のにぎわいづくりへと繋げていく。

【環境>社会】

⑥ 漂着ゴミのアップサイクル体験「シープラス+教室」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  14.2 17.17	指標:参加割合(全小中学生に対する、参加者の割合)	
	現在(2024 年 2 月): 3%	2026 年: 6%

自治体が率先しながら、まち全体が一丸となって SDGs に取り組むため、田辺三菱製薬工場株式会社、合同会社縄文企画、NPO 法人エコリテラシー協会とパートナーシップを組み、地域の将来を担う”今のこどもたち(小学生)”に、ゴミを資源としてアップサイクルする体験「シープラス+教室」(海(シー)からプラスチックをなくそう)を実施。

(2023 年度は環境省ローカル・ブルーオーシャンビジョン事業費を活用)

■連携パートナー

・産：田辺三菱製薬工場株式会社及び地元中小企業

合同会社縄文企画

NPO 法人エコリテラシー協会

■2023 年度の実施を通じて、2024 年以降、吉富町の海岸清掃のみならず、町民に対して海岸をきれいにしていく基本キャッチフレーズ「シープラス+」がスタートした。今後、さらにキャッチフレーズを合言葉に浸透させていくことで、海岸清掃の環境政策を小学生のみならず、保護者に地域コミュニティの重要性を伝えていくとともに、当日の小学生に加え、実施一週間後に保護者へのアンケートを通じて、大人の行動変容へ繋げることで、環境意識の高い町としてのブランドを高めていく。

(左：海洋ゴミのアップサイクル、右：海洋ゴミ収集中)



(海岸清掃のキャッチフレーズ)

「シープラス+教室」


(シープラス+の横断幕)



(シープラス+教室実施動画)

【環境➤社会】

⑦ 脱炭素教育

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：確認テスト正答率(子ども eco 検定)	
	現在(2023 年 3 月): 未実施	2025 年: 平均 80%超

住民全員の脱炭素の活動を促進するため、まずは、先生・職員・住民に注力した脱炭素教育を行った。教員向けに「こどもに脱炭素教育を行うためのワークショップ」、職員向けに「まちの脱炭素を考える SDGs 教育」を行った。

今後、町内の小中学生の継続的な取り組み(環境教育)にしたいと考えている。そこで、毎年予算を確保した上で、域外から講師を招き、継続性が重要であることを教員向けに講義をすることで、その先の児童・生徒(小中学生)へ教員から伝えていただくことがポイントである。事業者には、テキスト開発、メソッドを使ったワークショップ、教員向け研修のみを依頼して実施した。

2024 年以降、この環境教育を小中学生に浸透させるとともに、海岸清掃、シープラス+教室と連動させながら、理論と実践の両輪から、脱炭素日本一のまちの礎を築いていく。

■連携パートナー

株式会社創造開発研究所、NPO 法人エコリテラシー協会

(左:教員向け環境教育テキストの一部、右:メソッドを活用したワークショップイメージ)





■創研メソッド1-カードブレインライティング法 (高橋誠の考案)

1. 技法概要：ブレインライティング法をカードを使い後処理を容易にした技法

2. 進め方

- (1) A 4シートにポストイットを張る
- (2) 上部に各テーマを書く
- (3) 全員、1列目に3アイデアを記入
- (4) 時間が来たらシートを左側の人に渡す

(注) ①時間が来たら、3アイデアを書き終えていなくてもまわす
②時間内で3アイデア書き終えて、上に未記憶があれば記入する

(5) 全員、2列目に3アイデア記入 <以下「くり返し」>

<カードBW法の進め方>



<カードBW法・シート>

テーマ ()	()

(左:小・中学生向けテキスト一部、右:広報冊子)










(毎年3月に実施している吉富マルシェへ脱炭素教育の出展)



【社会>環境】

⑧ 吉富海岸清掃

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.2	指標: 参加率	
	現在(2023 年3月): 8.2%	2025 年: 10%

1998 年～現在、吉富海岸の清掃活動

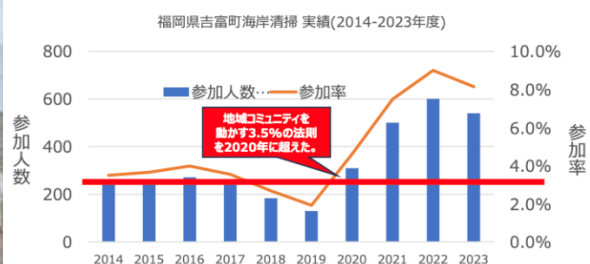
吉富町は、2015 年に SDGs が国連で採択される以前の、平成 10 年(1998 年)より、26 年間継続して吉富海岸清掃を行っている。直近4年は、社会のシステムが変わる”3.5%の法則”を大きく上回る約 10%の参加率を誇り、強靱な地域コミュニティの力が発揮されており、町民による自発的な取り組みが、根底には存在している。

この取り組みを、脱炭素政策、地域コミュニティ活性化政策、環境美化政策に繋げるとともに、海岸清掃時に提供している“地域産の食の提供”を通じて、地産地消の農産物を知ってもらうとともに、郷土愛の醸成に繋げるため、2024 年以降も継続して取り組む。

(毎年実施している吉富海岸清掃)



(吉富海岸清掃参加率)



(2)情報発信

(域内向け《町内》)

① 町内公共施設等における、展示及び動画放映等による情報発信・普及啓発

町には、町民が利用する公共施設が約 10 施設存在するため、これらの施設を活用して、イベント開催時だけではなく平常時にも情報発信や普及啓発に取り組む。

② 吉富町公式LINEにて、SDGs の取り組みを町民向けに発信

町が日々の情報発信に活用しているLINEグループ(加入率 15.2%)に SDGs の取り組みを町民向けに情報発信・普及啓発に取り組む。

③ 毎月発行の「広報よしとみ」における情報発信

子育て世代、高齢者が購読の中心のため、LINEでカバーしきれない層に対して浸透させるには、広報紙の活用が有効であるため、本紙を活用して情報発信をしていく。

④ 吉富町ホームページ

ホームページに SDGs 取り組みの情報発信をすることで、町民に政策として浸透させる。

⑤ 吉富町公式 YouTube を通じて、政策動画の情報を発信

すでに、シープラス+教室、80 周年動画等が掲載されているように、他の政策も動画を通じて視覚で情報発信をしていく。(町役場入口にモニターを設置等)

⑥ 外部講師を招いて、職員向けに SDGs の意識啓発・理解促進

本町は、SDGs に詳しい方とアドバイザー契約をしているため、講師を通じて、職員の SDGs 意識啓発及び理解促進を進め、具体的な政策立案につなげる。また、課を横断した政策連携を進めていく。

(域外向け《国内》)

① TOKYO MX テレビ(エムキャス)を通じた吉富町の SDGs 等の情報発信

2022 年度の海岸再生事業において、『SDGs 脱炭素日本一を目指す 九州一小さなまちの未来への挑戦』と題して、吉富海岸再生プロジェクトの番組が制作され、TOKYO MX エムキャスにて配信されたことから、2024 年以降も、首都圏マーケットに吉富町を知っていただき、お越しいただくきっかけとなるよう、連携して情報発信を進めていく。

(過去配信日時:2023 年 3 月 30 日(木)18:00~18:30(30 分)、見逃しアーカイブ配信

※二次利用可能なため、吉富町ホームページ、YouTube 等にて放映。

<https://www.youtube.com/watch?v=70Jff5ECKOM&t=328s>

(東京 MX テレビで放映された動画)



② 首都圏イベントへのブース出展等

海岸再生事業の際、GTF グレーターウキョウフェスティバル実行委員会主催、環境省共催の『GTF グリーンチャレンジデー in 新宿御苑』にブース出展したように、首都圏開催のイベントに、吉富町の SDGs への取り組みを情報発信するために、2024 年以降も出展を検討する。また、同じくブース出展している大企業や、グリーンチャレンジに関わるスポンサー等に対して、情報発信及びプロモーションをすることで官民連携の加速に繋げるべく、今後も PR の場として活用していく。

(過去出展:2022 年 11 月 5 日(土)・6 日(日) 10:00~16:00、ブース来場者:計約 700 人)

(ブース出展時の写真)



(海外向け)

現時点では、国内向けの発信に限っているが、今後、政策の熟度が増す、海外でも横展開できるモデルケースが構築されたと実感した時、外国人向けコンテンツ造成がされた暁には、プロモーションのため、福岡県内の自治体との連携もしくは中津経済圏での連携を視野に入つつ、海外でも情報発信をしたいと考えている。

まずは、小さくても光るモデルケースを構築することを優先したい。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本町は、地域特性で述べたとおり、

- ① 人口約 6,600 人(2024 年2月現在)➢人口 5,000~10,000 人ゾーン
- ② 東西2km×南北3km で面積は 5.72 km^2 、沖縄県を除いて、九州で最も小さい自治体
- ③ 過疎ではなく、全国平均の人口密度 338.2 人/ km^2 (2020 年)の約4倍にあたる人口密度 1,142.7 人/ km^2 (2020 年)と非常に高い。

となっている。

そのため、過去より SDGs 未来都市に申請を試みようとしたが、具体的な取り組みが少なく、政策のタマが乏しかったため、事例創出に尽力をしてきたところである。2023 年時点で、SDGs の

政策に資する取り組みが一定程度揃ってきたため、今回の申請に至った。

全国 1741 市町村のうち、総務省類似団体分類で本町と同じⅡ-1 に分類されている自治体（人口規模、財政力等）が 81 あるが、そのうち、本町と同じく、「海に面している」、「面積が小さい（100 ㎢未満と定義）」自治体は9自治体（吉富町含む）ある。この9自治体で SDGs 未来都市に認定されている自治体はゼロと、本町同様に、厳しい状況にある。さらに、面積を 20 ㎢未満に絞った場合、全国で3自治体（吉富町含む）に絞られる。

この3自治体の地域特性、人口規模は似ていることから、政策についても近似している仮説のもと、単独での政策実行が厳しいと仮定し、同様の政策について自治体連携することが、モデルケースの共有となることが政策実施の加速に繋がると考えている。本町より声掛けし、連携が可能となれば、3自治体で広域連携を進められると確信している。ただし、3自治体での連携が先方の都合上、厳しい場合は、面積要件を拡大し、9自治体と連携していくことを模索していく。

この連携の取り組みを通じて、人口及び職員数が少なく、財政的にも厳しい零細自治体でも、SDGs の政策を進めていくことで、町の成長が可能となることを実証したい。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

①第4次 吉富町総合計画 後期基本計画(吉富まちづくりビジョン)

令和元年(2019年)に策定した「第4次 吉富町総合計画 後期基本計画(吉富まちづくりビジョン)」において、各取組事項とSDGs17のゴールは紐づけされていないが、SDGsの取り組みに資する政策は多く記載がされており、今後は新規総合戦略に踏襲して盛り込んでいく。

②第2期 吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2016年(平成28年)に策定した「第2期吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、SDGsの理念を踏まえ、町の実情に応じたSDGsの目標を取り入れた持続可能な社会づくりを示すため、自治体におけるSDGsの推進にあたって、各施策がSDGsの様々な目標に結びついていることを17の目標のアイコンを使って視覚的にわかりやすく見える化し、全体として全ての目標につながっていることを確認できるようにしている。

③第三次 吉富町地球温暖化対策実行計画

町の脱炭素実施に当たって、本計画に基づき、町施設等の再エネ・省エネ・省資源、廃棄物の減量化等、温室効果ガス排出量の削減目標の実現に向けてさまざまな取組みを行い、地球温暖化対策の推進を進めている。本計画内に記載されているアクション、例えば、再生可能エネルギー導入、職員の脱炭素へ向けた取組み等は、SDGsにおける環境文脈に資する取組みとして、SDGs政策の具体的アクションとして活用している。

④吉富町ゼロカーボンシティ宣言

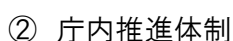
令和4年(2022年)1月、地球温暖化による気候変動に対する危機意識を町民のみなさんと共有することで、町をあげて脱炭素社会の実現に向けた行動目標を示すため、吉富町としてゼロカーボンシティの宣言をした。

これにより、2021年10月に本町が締結したSDGsの実践を目的とした「脱炭素社会」実現に向けた包括連携協定に基づく「官民パートナーシップによる森林率0%の町が挑む脱炭素社会の実現～吉富モデル」として「よしとみ「エコまち」プロジェクト」による電力の地産地消や省エネルギー施策を推進している。

⑤ワンヘルス推進宣言

2023年(令和5年)2月、福岡県が全国に先駆けて取組みを進めている、「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を一つの健康と捉え、一体的に守っていくという考え方である“ワンヘルス(One Health)”に賛同し、「ワンヘルス推進宣言」を表明した。

① 市内 SDGs 推進体制



- 25

(3) ステークホルダーとの連携

①域内外の主体

ア 本町には、SDGs に資する取り組みを進めている団体・企業・個人等は一定数いることや、町内に 1 校ずつしかない小中学校では、SDGs の取り組みに積極的であることから、産官学民で連携した取り組みを推進していく。

イ 一方、域外の主体としては、2023 年より、地域力創造アドバイザーに就任した曽根 進氏のサポートもいただきながら、域外企業・団体・個人等にもご支援いただきながら、産官連携を進めていく。

ウ また、合わせて、内閣府地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームや福岡県 SDGs 登録制度に、町内企業にも連携いただけるよう推進し、事例等の共有をしながら、町内全体に波及させていく。

i 連携団体・企業・教育機関等

○吉富町内関係団体

- ・吉富町商工会
- ・吉富漁協
- ・吉富町スポーツ協会
- ・その他関係団体

○連携予定企業・団体

- ・株式会社ツクローネ吉富(まちづくり会社)
- ・田辺三菱製薬工場株式会社 吉富工場
- ・株式会社シェアリングエネルギー・有限会社南水産
- ・国立研究開発法人
- ・民間企業
- ・合同会社縄文企画
- ・NPO 法人エコリテラシー協会
- ・その他企業・団体等

○連携予定教育機関

- ・熊本大学大学院
- ・法政大学大学院政策創造研究科
- ・その他教育機関等

②国内の自治体

全体計画の普及展開性に記載したとおり、総務省類似団体分類で本町と同じⅡ-1 に分類されている自治体(人口規模、財政力等)が 81 あるが、そのうち、本町と同じく、「海に面してい

る」、「面積が小さい(100 km²未満と定義)」自治体は9自治体(吉富町含む)ある。この9自治体で SDGs 未来都市に認定されている自治体はゼロと、本町同様に、厳しい状況にある。さらに、面積を 20 km²未満に絞った場合、全国で3自治体(吉富町含む)に絞られる。

③海外の主体

現在町として海外との政策連携における接点や展開は皆無に等しいことから、今後、各政策の中に海外も視野に入れていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本町の SDGs の取り組みを継続的且つ自律的な取り組みに昇華させること、情報発信を進めることで、町外のステークホルダーから認知いただくことを目的に下記を進めることとする。

① 内閣府地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの活用

全国のモデルケースのインプット及び連携により、本町の SDGs 推進を加速させるとともに、積極的に本町の取り組みを発信することで、吉富町の認知度を高めていく。

② 福岡県 SDGs 登録制度の活用

福岡県 SDGs 制度に登録されている企業と連携することで、チーム福岡でのモデルケース構築を模索するとともに、継続性・自立性を担保することで、吉富町の取り組みを磨き上げていく。

③ SDGs 関係の各種団体への登録

国連大学(UNU)、国連世界観光機関(UNWTO)等、SDGs 先進団体との情報交換及び連携を進めることで、最先端の SDGs の取り組みをインプットするとともに、事例を参考に取り入れていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

過去から企業城下町として成り立ち、以前は交付税不交付団体と、大企業と住民の税収に依存してきた歴史があるため、令和の時代は創意工夫とイノベーションが必要と考えている。

経済・社会・環境の中で、経済性が一番弱いため、官民連携の枠組み構築や、事業者支援、産品開発等を通じて、どのように経済波及効果に繋げていくかが肝要である。周辺市町には大企業の産業が集積しているなど、当町が同じような政策に舵をきることができないため、狭小自治体同士で連携して、良いところは横展開していく等、お互いの小さな強みを積み上げつつ、2050年に責任世代となる今の子ども達同士のリレーションも強化しつつ、弱いところを補完していく。

結果、狭小モデルを構築し、連携する自治体が経済・社会・環境すべてに効果が出現するよう努めてまいりたい。

福岡県吉富町 SDGs 未来都市計画

令和6年 8月 第一版 策定

令和7年11月 一部改定